

令和6年度いるまドック 1次評価結果

※不要・凍結については、当初の目的を達成しているものなど、事業内容をゼロベースで見直すべきであるという評価も含まれます。この評価をもってすぐに事業廃止とするものではありません。

No	事業名	担当課	自己評価	1次評価	評価の内容	2次評価
1	市民意識調査・市政意向調査	企画課	現行通り・拡充	要改善	・経年の指標を取ることで、市の多くの事業を測るための指標となっていることは評価できる。 ・多様化し、日々変化する市民ニーズを捉え、市政に反映していくために、手法については更なる研究を進める必要がある。	×
2	生き生き功労賞	企画課	要改善	不要・凍結	・活動に停滞が見られる。 ・いるまPR大使との効果的な整理をする必要がある。	×
3	行政手続オンライン化事業	デジタル行政推進課	現行通り・拡充	現行通り・拡充	・行政手続のオンライン化による利便性の向上及び業務の効率化の効果を高めるためには、より体系的な整理をした上で、利用率を上げる努力が必要である。 ・特に業務の効率化を進めるためには、アウトカムによる指標をさらに増やして効果を見える化する必要がある。	×
4	地域情報化推進事業	情報政策課	現行通り・拡充	要改善	・コンビニ交付を中心とした戦略的な地域情報化の推進については、成果指標から大きな効果が認められる。 ・ソフト面でのデジタルデバйд対策については、市民の現状やニーズをさらに的確に捉え、状況に応じた対策について研究を進める必要がある。	×
5	OA機器適正化配置事業	情報政策課	現行通り・拡充	要改善	・効率的な業務運営のためには、システム導入は不可欠なものと認められる。 ・新庁舎移転を見据えるとともに、各課への複合機配置については、ペーパーレスの進捗状況、FAXの必要性の検討をもとに、最適な規模を検討しなければならない。	×
6	職員福利厚生費助成金	人事課	現行通り・拡充	要改善	・市の健康経営のために、福利厚生事業の必要性は認められる。 ・アウトカムを再精査し、最適な事業内容のあり方については、柔軟に検討し直す余地がある。	×
7	事務服・作業服	人事課	現行通り・拡充	要改善	・用途に応じた特定の作業服貸与については、必要性が認められる。 ・作業服の貸与と職員の健康・安全との関係性については、業務内容により精査する必要がある。	×
8	当直業務	管財課	要改善	要改善	・自己評価のとおり、構築とワークライフバランスの向上を図るため、現在の正規職員による当直勤務体制の見直しを進める必要がある。	×
9	収税・収納業務関係事業	収税課	現行通り・拡充	現行通り・拡充	・収納率が向上していることについては、適切な収納業務の結果と理解する。 ・今後も公平な納税を確保するため、不納欠損額を減らすための滞納整理業務を継続するとともに、税外債権の収納及び不納欠損減額の取組にも効果を広げる必要がある。	×
10	市民活動促進事業	地域振興課	要改善	不要・凍結	・当初の目的は果たしたものと捉えられる。地区センターの開設に伴う事業内容の見直し、本事業のあり方については早急に整理する必要がある。 ・委託団体の高齢化という課題とともに検討し、あり方を整理できないようであれば、事業を凍結してゼロベースで地区の市民団体の支援方法について検討していかなければならない。	×
11	地区センター管理運営事業	地域振興課	現行通り・拡充	現行通り・拡充	・地区センターとして住民サービス向上に資するものになっている。 ・周知を進めながらも、コンビニ交付等他の事業の状況を注視するとともに、住民のニーズを把握し、社会情勢や当該地区の状況、支所機能利用状況や福祉総合相談窓口の利用状況をもとに、最適な地区センターのあり方については引き続き検討しながら事業を進めていく必要がある。	×

12	会計年度任用職員給与等 (パートタイム)	市民課	要改善	要改善	・誤りなく各種サービスを提供することができている。 ・各窓口のあり方については、直営のみにとらわれない様々な検討が必要である。 ・新庁舎移転に向けて、新庁舎建設部門、行政改革部門とともに、市の状況や社会情勢に合った窓口のあり方について研究を進める必要がある。	×
13	埼玉西部消防組合負担金	市民安全課	要改善	要改善	・市民の安全・安心を確保するためには、欠かせない事業と認められる。 ・負担額の内訳については、埼玉西部消防組合や構成市との連絡を密にし、精査を重ねる必要がある。	×
14	茶畑の景観活用事業	商工観光課	要改善	要改善	・「茶の輪」については、直近のメディア露出も増加しており、設置した効果は表れていると捉えられる。 ・効果をさらに高めるためにも、課題として挙げられる効率的な運営手法については、早急に検討を進める必要がある。	×
15	入間市EV活用再生可能エネルギーマネジメント事業	エコ・クリーン政策課	現行通り・拡充	現行通り・拡充	・事業目的に対して着実に成果が上げられており、引き続き二酸化炭素排出量の削減に向けた取組を継続する必要がある。 ・環境配慮への意識啓発という点においては、アウトカム指標の設定について検討する必要がある。	×
16	脱炭素型ライフスタイル促進事業	エコ・クリーン政策課	現行通り・拡充	要改善	・成果指標から、脱炭素量については目標以上の成果を上げており、事業の効果としては評価できる。 ・参加者数と総事業費の相関関係にある単位当たりコストを見ると決して安価で実施しているものとは言えないことから、参加者数増加に引き続き努めるとともに、総事業費の適正化については検討する必要がある。	○
17	資源再利用奨励事業	総合クリーンセンター	現行通り・拡充	要改善	・資源化有価物から、ごみの資源化に貢献していることは評価できる。 ・事業が「再資源化に対する市民意識の向上に寄与」しているかどうかは、アウトカム設定等により確認をする必要がある。 ・市内各団体の状況が変化する社会情勢にあって、担当課が課題として挙げる補助金制度のあり方については、検討する必要がある。	×
18	リサイクルプラザ運営事業費	総合クリーンセンター	現行通り・拡充	要改善	・一定の意識啓発効果については認められる。 ・市民意識の向上に寄与する施設及び事業であることから、どのように意識変容に寄与しているかというアウトカムについては捉える必要がある。 ・総合クリーンセンターが今後のあり方について研究を進める中で、上記アウトカムをもとにして、リサイクルプラザの必要性についても研究を進めていく必要がある。	×
19	市民清掃デー実施事業	総合クリーンセンター	要改善	要改善	・長年にわたり、市民の環境美化活動として意識向上にも寄与してきたことは評価できる。 ・事業が洪水や冠水等の災害予防と相関関係にあることにも注視しながら、所管の抱える課題解消のための手法等の検討を早急に進める必要がある。	×
20	雨水浸透ます設置費補助事業	道路管理課	現行通り・拡充	不要・凍結	・成果指標から、近年は補助の活用もなく、目標に対する効果は見られていない。 ・サンセットの視点に立ち、事業の必要性についてはゼロベースで見直さなければならない。	×
21	道路・水路等の維持管理事業 (大規模)	道路整備課	現行通り・拡充	要改善	・事業の背景及び目的から、必要性については認められる。 ・目的に対する手法として、必要なところに重点的な取組を行うことや、長期的な視点に立った街路樹木の管理ができないか等、検討を行う必要がある。	×
22	道路・水路等の維持管理事業 (小規模・緊急)	道路整備課	現行通り・拡充	要改善	・道路等の維持管理については必要な事業として捉えているが、直営事業としての運営方法のあり方については、現状を捉えた上で、最適な方法を早急に研究する必要がある。	○

23	扇台土地区画整理事業	区画整理課	現行通り・拡充	要改善	・所管課が課題として捉えているとおり事業期間が長引いている中で、中・長期的な視点に立つてメリハリのある事業の進め方について計画を再検討する必要がある。	×
24	社会福祉協議会支援事業	福祉総務課	現行通り・拡充	要改善	・福祉のまちづくり実現のためには、社会福祉協議会の貢献は不可欠なものと認められる。 ・補助金額の精査については、公益性、必要性、公平性、有効性・効率性、妥当性の各視点を持って、多角的かつ具体的に精査ができる関係を構築しなければならない。	○
25	タクシー料金助成事業	高齢者支援課	要改善	要改善	・当初の目的と事業の活用のされ方にズレが生じてきている。 ・所管課が評価及び課題、今後の予定で挙げているとおり、事業のあり方について早急に見直しを図る必要がある。	×
26	維持管理費(老人憩いの家事業)	高齢者支援課	現行通り・拡充	要改善	・全体的な稼働率が低い状況であることから、地区センターや他施設とのあり方の整理を行った上で、各憩いの家の必要性については早急に検討を進める必要がある。	×
27	健康推進クラブ補助金	高齢者支援課	現行通り・拡充	要改善	・事業に参加することが健康寿命に関連することについては理解できる。 ・補助金については、公益性、必要性、公平性、有効性・効率性、妥当性の各視点を持って精査しながらも、他の同様の団体との整合も図りながら、上乘せや横出し等も確認し、金額については見直す必要がある。	×
28	敬老祝金等支給事業	高齢者支援課	要改善	不要・凍結	・多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者への敬意とともに、対象高齢者の安否確認を行うという視点では有効であると認められる。 ・お祝いとしてお金を渡すこと、またお祝いの内容についてはゼロベースで見直す必要がある。	×
29	児童発達支援センター運営事業	こども支援課	現行通り・拡充	現行通り・拡充	・こどもたちの生きやすい社会実現に大きく寄与する事業である。 ・教育センターや、令和6年度に事業開始したこども家庭センターとの連携の中で、市を挙げて児童・保護者を支援するための最適なあり方について、研究を進める必要がある。	×
30	小事業全般(保育所の管理運営手法)	保育幼稚園課	現行通り・拡充	要改善	・児童及び保護者を支援するためには不可欠な事業である。 ・運営方法については、社会情勢や需要の状況を注視し、民間保育施設との役割分担を中心に整理していく必要がある。	×
31	学童保育事業	青少年課	要改善	要改善	・児童及び保護者を支援するためには不可欠な事業である。 ・人件費や物価が高騰している状況にあって、近年では根本的な保育料の見直しがなされていないことから、所管課の評価のとおりに、早急な改善が必要である。	×
32	夜間診療所管理運営事業	健康管理課	現行通り・拡充	要改善	・住民の急病患者の初期救急医療体制の確保という目的から、コストが評価と直結しないことは理解できる。 ・ネット診療等、新たな手法もあり、社会情勢が変化する中においては、目的に対する最適な手法については、引き続き検討を行う必要がある。	×
33	トレーニング室運営管理事業	地域保健課	現行通り・拡充	不要・凍結	・すべての人が主体的に健康づくりに取り組む環境は社会的に整えられ、当初の目的はすでに達成されていることから、事業のあり方について見直す必要がある。 ・所管課の評価のとおりに、民間施設との役割分担については検討する必要がある。 ・その中で、役割分担を意識した更なる料金の精査や事業内容について、現状から見直しを進める必要がある。	×
34	スポーツ協会等補助金	スポーツ推進課	要改善	要改善	・目的に対して、一定の効果を上げる事業であることは評価できる。 ・所管課が挙げたとおり、手法のあり方や補助金全体のあり方については見直す必要がある。	×

35	学校給食センター管理運営費	学校給食課	現行通り・拡充	要改善	・安全な給食を提供するためには不可欠な事業である。 ・他市状況から、直営の他、委託も含めた運営についても研究する必要がある。 ・入間市の売りである手作りで「美味しい」給食については、アウトカムの設定や事業等のアピールによって客観的なものにした上でPRする必要がある。	×
36	会計年度任用職員給与等(学校事務パート職員)	教育総務課	現行通り・拡充	要改善	・小・中学校の管理運営の観点から、学校事務パートの必要性については認められる。 ・学校統合の状況に加え、決裁や伝票処理における内部情報システムの活用や効果も整理し、引き続き最適な事務のあり方について研究していく必要がある。	×
37	博物館 諸工事費(レストランのあり方)	博物館	現行通り・拡充	要改善	・五感でお茶を知り楽しめる施設であるために、一定の効果があると評価できる。 ・博物館利用者の満足度とレストランの効果との相関関係については整理する必要がある。 ・実施している来館者アンケートを中心に、幅広く利用者の声を捉え、「食文化ミュージアム」としてのPRに大きく寄与するレストランの展開について検討する必要がある。	×
38	博物館 維持管理費(指定管理者のあり方)	博物館	現行通り・拡充	要改善	・博物館を運営するにあたり、一部指定管理の導入は効率的な運営につながっていると評価できる。 ・今期の指定管理期間終了時期に向けて、改めて同居型及び完全指定管理のメリット・デメリットを整理し、最適な博物館の運営方法について検討を進める必要がある。	○
39	維持管理費(図書館本館管理運営のあり方)	図書館	現行通り・拡充	要改善	・図書館は、学びの拠点として市民生活に貢献しているものと評価できる。 ・令和7年度が図書館分館の指定管理終了年度であるため、次期指定管理の検討に合わせて、図書館本館の指定管理導入についても早急に検討する必要がある。その際には、所管課指摘の通り、産業文化センターの大規模改修も見据えた運営方法を検討しなければならない。	×